

付属資料

調査票（A）

調査票（B）

整理番号

.....

教育訓練活動動向に関するアンケート調査 (A)

平成16年

労働政策研究・研修機構

<p>＜ご記入にあたって＞</p> <p>1. 本調査は、社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するためのものです。なお、社会人に対する教育訓練には、会員や会員企業を対象にして実施する講習会・セミナー等も含まれます。</p> <p>2. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、貴組織名が特定されるような分析や回答が他にもれることはありませんので、ありのままをご記入下さい。</p> <p>3. この調査票は、各組織の総務担当部門の方へ送付しておりますが、他に適切な部署がある場合は、お手数ですが、その部署の方へ回して下さいませうお願い申し上げます。</p> <p>4. この調査票の質問項目は、以下の3つに分かれています。</p> <p>I. 貴組織の概要について</p> <p>II. 講習会・セミナー事業（学校教育を除く）について</p> <p>III. 通信教育事業について</p> <p>該当するすべての質問項目にお答え下さい。</p> <p>5. ご回答は、<u>・あてはまる番号に○印をつけていただくもの</u> があります。 (<u>・</u> <input type="checkbox"/> や (<u>)</u> に具体的に記入いただくもの)</p> <p>6. ご回答の内容によって、次の設問がとぶ場合があります。<u>あてはまる番号に○印をつけてから</u>、指示に従ってお進み下さい。</p> <p>7. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、<u>到着後2週間以内</u>までにご投函下さい。</p> <p>8. 調査結果の概要をご希望の組織には、<u>まとも次第</u>、送付いたしますので、調査票末尾の欄に組織名、所在地等をご記入して下さい。</p> <p>9. この調査に関して不明の点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせ下さい。</p> <p>独立行政法人 労働政策研究・研修機構 〒1177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 人材育成研究部門 稲川 (03-5991-5122) 平山 (03-5991-5123)</p>
--

※本調査結果を希望される方には、まとも次第、結果の要約を送付致しますので、必要事項をご記入下さい。

調査結果の要約	1. 送付希望	2. いかない
貴組織の名称		
担当部署		
貴組織の所在地	〒	
	TEL	
御記入者氏名		

I. 貴組織の概要

問1. 貴組織の主な経営形態は。(○は1つ)

1	株式会社・有限会社・合資会社	4	商工会議所	7	任意団体
2	財団法人・社団法人	5	商工会	8	専修学校・各種学校
3	職業訓練法人	6	協同組合・商工組合	9	その他(具体的に:)

問2. 貴組織の人員構成についてお伺いします。いない場合には“0”をご記入ください。
また、職員と講師・インストラクターを兼任している場合には、主たる業務内容を考えて、職員または講師・インストラクターに割り振ってください。(2004年4月現在の数字をご記入ください)

正社員	
職員	名
講師・インストラクター	名
合計	名

整理番号

.....

教育司訓練活動動向に関するアンケート調査（B）

平成16年
労働政策研究・研修機構

＜ご記入にあたって＞

1. 本調査は、社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するためのものです。本調査では「**社会人**」を職業経験者や主婦、定年退職者を含む「**最終学歴修了後一定期間を経ている者**」とします。

2. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、貴学名が特定されるような分析や回答が他にもれることはありませんので、ありのままをご記入下さい。

3. この調査票は、各法人の事務局担当部門長の方へ送付しておりますが、他に適切な部署がある場合は、お手数ですが、その部署の方に回して下さいますようお願い申し上げます。

4. この調査票の質問項目は、以下の4つに分かれています。

I. 貴学の概要について

II. 講習会・セミナー事業（学校教育を除く）について

III. 通信教育事業について

IV. 社会人を対象にした大学院教育について

該当するすべての質問項目にお答え下さい。

5. ご回答は、・あてはまる番号に○印をつけていただくもの があります。

・ や () に具体的に記入いただくもの >

6. ご回答の内容によって、次の設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進み下さい。

7. ご記入が終わりまりましたら、同封の返信用封筒で、**到着後2週間以内**までにご投函下さい。

8. 調査結果の概要をご希望の組織には、まとも次第、送付いたしますので、調査票末尾の欄に組織名、所在地等をご記入して下さい。

9. この調査に関して不明の点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせ下さい。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
人材育成研究部門
稲川 (03-5991-5122)
平山 (03-5991-5123)

※本調査結果を希望される方には、まともりしだい、結果の要約を送付致しますので、必要事項をご記入下さい。

調査結果の要約	1. 送付希望	2. いかない
貴学の名称		
担当部署		
貴学の所在地	〒	
御記入者氏名	TEL	

I. 貴学の概要

問1. 貴学の主な経営形態は。(○は1つ)

1 国立 (大学)	4 公立 (大学)	7 私立 (大学)
2 国立 (短期大学)	5 公立 (短期大学)	8 私立 (短期大学)
3 国立 (高等専門学校)	6 公立 (高等専門学校)	9 私立 (高等専門学校)

問2. 貴学の人員構成についてお伺いします。いない場合には“0”をご記入ください。また、職員と教員を兼任している場合には、主たる業務内容を考えて、教員または職員に割り振ってください。(2004年4月現在の数字をご記入ください)

	正規の教職員		
職員			名
教員			名
合計			名

II. 講習会・セミナー・公開講座（社会人を対象としたもので学校教育を除く）について

問3 昨年度、開設した短期セミナー（開催期間1か月未満）の内容について、代表的な上位10コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの延べ講座時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者層・対象レベル F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人が負担している割合、を下記の記入例にならってご記入下さい。

〔短期セミナー〕（開催期間1か月未満） ※講習会・セミナー事業には、学校教育を除き、懇談会、月例の勉強会・研究会、公開講座を含みます。

記入例	<A>コース別(○は1)														1コース当たりの延べ講座時間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料(消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル (○は幾つでも)	<F>年間延べ受講者数	<G>受講者のかたが受講している者の割合は、(○は1つ)	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14							
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	8時間	5回	3千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 5 0名	1 2 3 4
2	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4
3	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4
4	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4
5	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4
6	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4
7	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4
8	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4
9	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4
10	1	2	3	4	5	6	7								時間	回	千円	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	名	1 2 3 4

問4 昨年度、開設した長期セミナー（開催期間1か月以上）の内容について、代表的な上位1.0コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの延べ講座時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者層・対象レベル F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人が負担している割合、を下記の記入例にならってご記入下さい。
〔長期セミナー〕（開催期間1か月以上） ※講習会・セミナー事業には、学校教育を除き、懇談会、月例の勉強会・研究会を含みます。

記入例	<A>コース枠(0H1)														1コース当たりの延べ講座時間	<C>同じコースの年間開催回数	<D>受講料(消費税込み、会員等の特別受講料を除く)	<E>想定している主要な受講者層・対象レベル(○は幾つでも)	<F>年間延べ受講者数		<G>受講料が受講費用の一部でも個人が負担している者の割合は、(0H1)
	1.新入社員講座	2.マナメント講座	3.マナー講座	4.営業成績講座	5.技術・技能講座	6.健康・看護・福祉に係る講座	7.産量・出荷に係る講座	8.人事・労務に係る講座	9.品質・安全に係る講座	10.語学講座	11.0A・コンピュタ講座	12.資格取得講座	13.趣味・教養講座	14.その他					年齢	対象層	
1	1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	8	0	2	5	0	千円	① ② ③	④ ⑤ ⑥ ⑦	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 ④ ⑤ ⑥ ⑦	1 2 3 ④ ⑤ ⑥ ⑦	1 2 3 ④	3	0	1 2 3 ④				
2	1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	時間		回			千円	1 2 3	4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			1 2 3 4				
3	1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	時間		回			千円	1 2 3	4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			1 2 3 4				
4	1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	時間		回			千円	1 2 3	4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			1 2 3 4				
5	1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	時間		回			千円	1 2 3	4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			1 2 3 4				
6	1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	時間		回			千円	1 2 3	4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			1 2 3 4				
7	1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	時間		回			千円	1 2 3	4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			1 2 3 4				
8	1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	時間		回			千円	1 2 3	4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			1 2 3 4				
9	1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	時間		回			千円	1 2 3	4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			1 2 3 4				
10	1 2 3 4 5 6 7	8 9 10 11 12 13 14	時間		回			千円	1 2 3	4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4			1 2 3 4				

IV. 社会人を対象にした大学院教育（修士課程）について

問6 昨年度、開設した「社会人」を対象にした特別入試を実施している修士課程の学科の内容について、代表的な上位10学科まで、A. 学科名、B. 修学年限、C. 修了するまでに学生が負担する入学金、授業料、設備費等の総額、D. 主要な社会人学生（年齢および現在の身分）の特徴、E. 総社会人学生数、G. 全社会人学生のなかで勤務先から派遣されている社会人学生の割合、を下記の記入例にならってご記入下さい。

※本調査では、「社会人」を職業経験者や主婦、定年退職者を含む、「大学卒業後一定期間を経てから修士課程に入学した者」とします。

記入例	<A>学科名		修学年限	<C>修了するまでに学生が負担する入学金、授業料、設備費等の総額	<D>主要な社会人学生の特徴		<E>総社会人学生数		<F>全社会人学生のなかで勤務先から派遣されている社会人学生の割合	
	学科名をご記入してください				現在の身分（○は2つまで）	現在の身分（○は2つまで）	名	名	約	%
1	政策科学研究科	2年	250万円	1 ② ③ 4 5	1 ② 3 ④ 5 6 7	160名	40%			
2		年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7		%			
3		年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7		%			
4		年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7		%			
5		年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7		%			
6		年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7		%			
7		年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7		%			
8		年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7		%			
9		年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7		%			
10		年	万円	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5 6 7		%			

労働政策研究報告書 No.43

教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査

－教育訓練サービス市場の第二次調査－

発行年月日 2005年9月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5102

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 ヨシダ印刷株式会社

© 2005

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)



The Japan Institute for Labour Policy and Training